

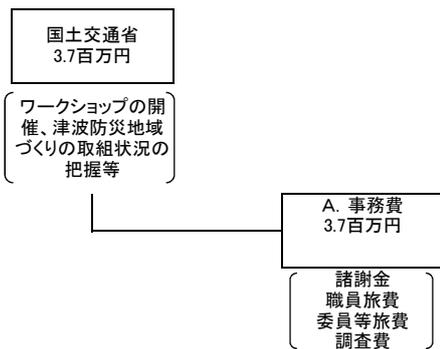
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	津波防災地域づくり法の施行推進		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度/平成26年度		担当課室	参事官(社会資本整備)		参事官(社会資本整備) 中原 淳		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	津波防災地域づくりに関する法律 第10条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波防災地域づくりに関する法律に基づく推進計画の作成を円滑に進めるため、ワークショップの開催等により市町村を支援する。また、全国における津波防災地域づくりの取組状況を現地調査により把握・フォローアップする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	津波防災地域づくりに関する法律に基づく推進計画を独力で作成することが困難な市町村等でも円滑かつ意欲的に計画を作成できるよう、内閣府より発表になった南海トラフの最大津波高10m以上の緊急性が高い都道府県にて推進計画作成支援ワークショップを行う(H25年度)。推進計画の内容等が顕著に優れた市町村については、先進事例、優良事例として周知する(H26年度)。また、全国における津波防災地域づくり法に基づく取組状況を現地でフォローアップ調査・検証し、基本指針の見直しの必要性等を、社会資本整備審議会計画部会において検討する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				4	5	
		繰越し等						
		計				4	5	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	推進計画の作成数			件				30
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ワークショップの開催回数			回		()	()	(12)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1百万円	0.2百万円	津波防災地域づくりに関する法律に基づく推進計画の作成を支援するため、緊急度の高い地域を中心に市町村に対してワークショップを開催するなどの集中的な支援を行うことによる増				
	職員旅費	1.1百万円	1.4百万円					
	委員等旅費	0.4百万円	0.5百万円					
	社会資本整備・管理 効率化推進調査費	2.1百万円	2.8百万円					
計	3.7百万円	4.9百万円						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本法は最大クラスの津波に対し、ハード・ソフトの施策を組み合わせ「多重防御」による津波対策を推進するものであり、優先度が高い。また、南海トラフ巨大地震の想定区域など、巨大地震の切迫度が高い地域においては、一刻も早い「推進計画」の策定が求められていることから、国主導で行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本法は津波による災害から国民の生活、身体及び財産の保護を図ることを目的としていることから、本事業は極めて公共性が強い。推進計画の策定にあたっては、最大クラスの津波に対応するという政策転換を受けた前例のない制度であることから、その円滑な立ち上げのためには、市町村への初期支援が必要不可欠である。また、推進計画の策定には市町村・都道府県・国が関わることとなるため、行政間の調整が必要であることから、国による助言・指導等を地方公共団体からも強く求められている。</p>					
外部有識者の所見						
<p>津波防災地域づくり法に基づく推進計画の作成を円滑に進めるとい事業の目的に照らして成果が上がるよう、効果的・効率的な執行に努めるべき。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</p> <p>津波防災地域づくりに関する法律の施行に関し、緊急度の高い地域を中心に市町村に対して推進計画の作成を支援するためのワークショップを開催するなどの集中的な支援を行うとともに、推進計画を作成した市町村の取組状況等のフォローアップ調査を行うなど、効果的・効率的な執行を行い、推進計画の作成を円滑に進める。</p>						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(新規事業につき、下図はイメージ)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-